#### 四国財務局高知財務事務所財務課

# 財務状況把握の結果概要

(対象年度:令和1年度)

#### ◆対象団体

都道府県名	団体名
高知県	中土佐町

#### ◆基本情報

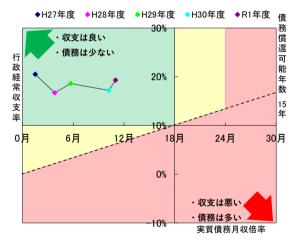
財政力指数	0.17	標準財政規模(百万円)	3,556
R2.1.1人口(人)	6,693	令和1年度職員数(人)	128
面積(Km³)	193.21	人口千人当たり職員数(人)	19.1

(単位:人)

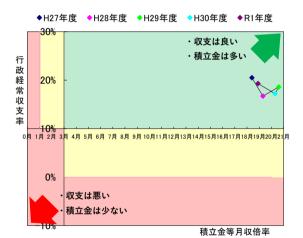
	総人口		年齡別人口構成							産業別人口構成					
		年少 人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢 人口 (15歳~64歳)	構成比	老年 人口 (65歳以上)	構成比	第一次 産業 就業人口	構成比	第二次 産業 就業人口	構成比	第三次 産業 就業人口	構成比		
H17年国調	8,320	951	11.4%	4,447	53.4%	2,922	35.1%	913	22.6%	1,048	25.9%	2,084	51.5%		
H22年国調	7,584	762	762 10.0% 3	3,911	51.6%	2,911	38.4%	724	21.0%	788	22.8%	1,939	56.2%		
H27年国調	6,840	626	9.2%	3,273	47.9%	2,941	43.0%	596	19.6%	620	20.4%	1,819	59.9%		
H27年国調	全国平均	12.6%		60.7%			26.6%	26.6% 4.0%		25.0%			71.0%		
M2/平国酮	高知県平均		11.6%		55.5%		32.8%		11.8%		17.2%		71.0%		

# ◆ヒアリング等の結果概要

#### 債務償還能力



# 資金繰り状況



#### 債務高水準

# 【要因】 建設債 (機務負担行為に基づく 支出予定額 公営企業会計等の 資金不足額 (機務) 生地開発公社に係る 普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る 普通会計の負担見込額 その他 その他

# 積立低水準

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

# 収支低水準

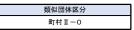


#### 該当なし

*†*:1

# ◆財務指標の経年推移

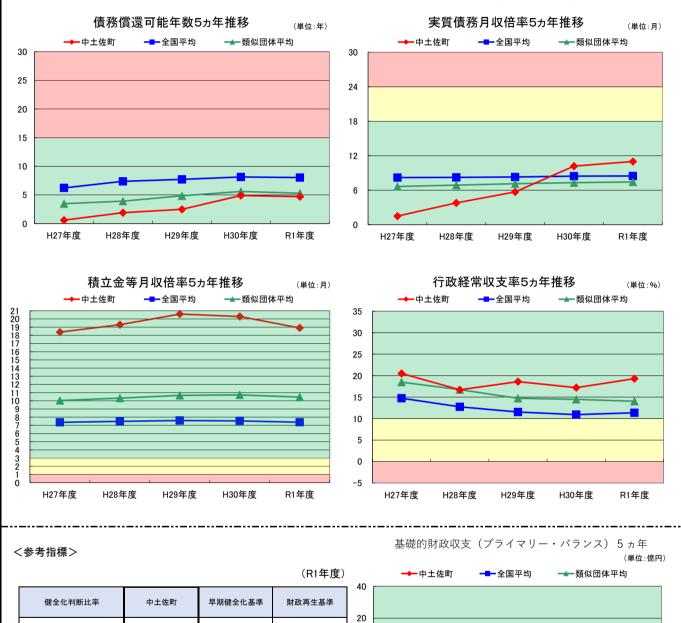
# <財務指標>



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
債務償還可能年数	0.6年	1.9年	2.5年	4.9年	4.7年
実質債務月収倍率	1.5月	3.8月	5.7月	10.2月	11.0月
積立金等月収倍率	18.4月	19.3月	20.6月	20.3月	18.9月
行政経常収支率	20.5%	16.7%	18.6%	17.2%	19.3%

類似団体 平均値	全国 平均値	<sup>(参考)</sup> 高知県 平均値
5.3年	8.0年	9.4年
7.4月	8.5月	8.6月
10.5月	7.4月	11.6月
14.0%	11.4%	11.1%

※平均値は、いずれもR1年度



※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

15.00%

20.00%

25.0%

350.0%

10.09

2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

- 3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
- 4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

20.00%

30.00%

35.0%

0

-20

-40

H27年度

H28年度

 ※ 基礎的財政収支 =[歳入一(地方債+繰越金+基金取崩)] ー(歳出一(公債費+基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には浄質郵金へかい。

H29年度

R1年度

************************************		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	,	類似団体平均値	(百万円)		
地方形像		П2/干及	П20平及	HZ94-及	口30平及	八十段	構成比	(R1年度)	構成比		
地方医学院・交付者 150 177 181 181 184 202 4.6 23 5.5 1000 1877 1878 1879 1878 1879 1878 1879 1878 1879 1878 1879 1878 1879 1879							:				
がある方法 (1975) 3.07											5万円) (%
□ (中) 天山 (中)										6,000	
外部金及氏製金・素料金 25 22 35 36 17 36 122 25 400 122 113 100 12 25 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10										5,000	20.5
78 重要の											
事業等級人 100 00 60 50 50 12 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1										4,000	16.7
1										3,000	# <del></del>
大学養 1099 1.122 1.133 1.00 1.061 2.27											
特許相等 80 62 76 76 78 78 978 12A 1.000 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.										2,000	
接持権権						-				1,000	/=    =    =    =    =
接換性   40								,			
福助養養 888 889 700 705 705 704 16.11 1.002 20.04 16.11 1.002 20.04 16.11 1.002 20.04 16.11 1.002 20.04 16.11 1.002 20.04 16.11 1.002 20.04 16.11 1.002 20.04 16.11 1.002 20.04 16.11 1.002 20.04 16.11 1.002 20.04 16.11 1.002 20.04 16.11 1.002 20.04 16.11 1.002 20.04 16.11 1.002 20.04 16.11 1.002 20.04 16.11 1.002 20.04 17.04					·						27 H28 H29 H30 R1 <sub>(年月</sub>
## 1											
交換機能性の										■ 人1	件費 ■ 扶助費
75   68   55   47   44   10   10   10   10   10   10   10											
一部									0.7%		
特別収入										(百	投資収入・支出の5ヵ年推移
特別収入 130 44 46 67 102 167 102 167 102 169 130 24 27 148 188 169 105 105 105 105 105 105 105 105 105 105	<u> </u>	3,913								3,500	
特別支出 135 24 27 145 188 185 185 20 2 1 145 188 185 2000 2 2 2 3 4 3 8 3 10 3 10 4 11 7 11 8 15 0 1 1									14.7%	3,000	
特別及立	特別収入	130	44	48	67	102		187		2 500	
150   15	特別支出	135	24	27	145	168		165	***************************************	2,500	
国側、支出金 585 380 476 387 306 34.55	亍政収支(A)	1,006	817	853	685	818		746		2,000	
分担金及び負担金・高削金 22 34 88 103 104 11.7b 118 1500 1200 1100 1100 1100 1100 1100 1100	■投資活動の部■									1,500	
対抗金元が負担金・高粉金 22 34 88 103 104 11.75 118 15.05 25 24 27 1 21 2.45 38 4.55 24 28 27 1 21 2.45 38 4.55 24 28 27 1 21 2.45 38 4.55 24 28 27 1 22 2.45 38 4.55 24 28 27 1 22 2.45 38 4.55 24 28 27 1 22 2.45 38 4.55 24 28 28 27 28 28 28 27 28 28 28 27 28 28 28 28 27 28 28 28 27 28 28 28 27 28 28 28 27 28 28 28 27 28 28 28 27 28 28 28 27 28 28 28 27 28 28 28 27 28 28 28 27 28 28 28 27 28 28 28 27 28 28 28 27 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28	国(県)支出金	595	360	476	387	306	34.5%	384	48.6%	1.000	
選合性の	分担金及び負担金・寄附金	22	34	89	103	104	11.7%	118	15.0%		
基金取削 15 76 116 179 453 50.9h 223 28.3h 28	財産売払収入	1	6	1	6	5	0.6%	26	3.3%	500	
基金収積 15 76 116 179 453 509 223 28.3% ■ 国 (側) 支出金 ■ 平付金回収 ■ その地収 全費収入	貸付金回収	24	25	24	21	21	2.4%	38	4.9%	0	1137 1130 1130 1130 24 //
普通建設事業費 1,520 2,122 1,884 2,827 1,877 188.5 1,285 162.85 機出金(建設費)	基金取崩	15	76	116	179	453	50.9%	223	28.3%		
繰出金(建設費) ー ー ー ー ー 0.0% 24 3.1% 3.000 25 か 年推移 1 1.50	<b>投資収入</b>	657	501	705	696	890	100.0%	790	100.0%		■ 普通建設事業費 ■ 貸付金 ■ その他支出
投資及び出資金 0 0 0.05 24 3.15 3,000 3	普通建設事業費	1,520	2,122	1,984	2,827	1,677	188.5%	1,285	162.8%		
賞付金 16 17 16 14 14 16.5 36 4.55  基金精立 513 133 188 170 116 1305  受資支出 2.049 2.272 2.188 3.011 1.807 203.15  受資收支 ▲1,392 ▲1,771 ▲1.483 ▲2.315 ▲918 ▲103.15  ■財務活動の部■  地方債 1.304 1.946 1.504 2.546 1.224 100.05 (うち臨財債等) (188) (137) (137) (134) (98) (109)  翌年度線上充用金 0.05  市充債還額 773 932 907 1.047 1.111 90.85 (うち臨財債等) (133) (254) (128) (140) (148) (208)  財務変出(B) 773 932 907 1.047 1.111 90.85 財務変支 530 1.014 597 1.499 113 9.25 財務収支 530 1.014 597 1.499 113 9.25 東資債券 (持務償還可能年数の5.5年推移  東京 1.500 1.000  1,000 1.000  東資債務・債務償還可能年数の5.5年推移  東京 1.500 1.000  1,000 1.000  東京 1.500 1.000	繰出金(建設費)	_	_	_	_	_	0.0%	18	2.3%	(ī	財務収入・支出の5ヵ年推移
基金積立 513 133 188 170 116 13.05  及資支出 2.049 2.272 2.188 3.011 1.807 203.15  投資収支 ▲1,392 ▲1,771 ▲1,483 ▲2,315 ▲918 ▲103.15  ■財務活動の部■  地方債 1,304 1.946 1.504 2.546 1.224 100.05 (うち臨財債等) (188) (137) (137) (134) (98) (109)  翌年度線上充用金 — — — — — — — — — — — — — 0.05  才務収入 1.304 1.946 1.504 2.546 1.224 100.05 元金償還額 773 932 907 1.047 1.111 90.85 (358 1) (133) (254) (128) (140) (148) (148) (133) (254) (128) (140) (148) (148) (159) (	投資及び出資金	0	0	_	_	_	0.0%	24	3.1%	3,000	
要要権性 2.049 2.272 2.188 3.011 1.807 203.15	貸付金	16	17	16	14	14	1.6%	36	4.5%		
受資収支 ▲ 1,392 ▲ 1,771 ▲ 1,483 ▲ 2,315 ▲ 918 ▲ 103.15 ▲ 825 ▲ 104.45 ■ 財務活動の部■	基金積立	513	133	188	170	116	13.0%	251	31.7%	2,500	
■財務活動の部■ 地方債 1,304 1,946 1,504 2,546 1,224 100.05 (うち臨財債等) (188) (137) (137) (134) (98) (109)	<b>设</b> 資支出	2,049	2,272	2,188	3,011	1,807	203.1%	1,614	204.4%	2,000	
地方債 1,304 1,946 1,504 2,546 1,224 100.0% (109) 22年度繰上充用金 0.0% 750 100.0% 750	<b>设資収支</b>	▲1,392	▲1,771	▲1,483	▲2,315	<b>▲</b> 918	▲103.1%	▲825	▲104.4%		
(うち臨財債等) (188) (137) (137) (134) (98) (109) (	■財務活動の部■									1,500	_
翌年度繰上充用金	地方債	1,304	1,946	1,504	2,546	1,224	100.0%	750	100.0%	1,000	
翌年度繰上充用金	(うち臨財債等)	(188)	(137)	(137)	(134)	(98)		(109)			
元金償還額 773 932 907 1,047 1,111 90.8% (うち臨財債等) (133) (254) (128) (140) (148) (208) (208) (254) (128) (140) (148) (208) (208) (254) (	翌年度繰上充用金		_	_			0.0%		0.0%	500	
元金債返額 773 932 907 1,047 1,111 90.8% (208) ■臨財債等 ■臨財債等を除く財務収入 (建設債等) ■財務 (208) ■ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<b>才務収入</b>	1,304	1,946	1,504	2,546	1,224	100.0%	750	100.0%	0	
(うち臨財債等) (133) (254) (128) (140) (148) (208)	元金償還額	773	932	907	1,047	1,111	90.8%	726	96.8%	<u> </u>	
対務支出(B) 773 932 907 1,047 1,111 90.8% 対務収支 530 1,014 597 1,499 113 9.2% 双支合計 145 60 ▲33 ▲130 13 ▲55 貴還後行政収支(A-B) 233 ▲115 ▲54 ▲362 ▲293 20 2,500 2,500 2,000 1,500 1,	(うち臨財債等)	(133)	(254)	(128)	(140)	(148)		(208)			- 1100 Carrier - 1100
材務支出(B) 773 932 907 1,047 1,111 90.8% 726 96.8% 4,500 4,50	前年度繰上充用金			_			0.0%		0.0%	/	実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移
双支合計     145     60     ▲33     ▲130     13       黄還後行政収支(A-B)     233     ▲115     ▲54     ▲362     ▲293       1500     1,500       1,500       1,000	材務支出(B)	773	932	907	1,047	1,111	90.8%	726	96.8%		
X文告計 145 60 ▲33 ▲150 13 3,000 資還後行政収支(A-B) 233 ▲115 ▲54 ▲362 ▲293 20 2,500 2,500 1,500 1,000	材務収支	530	1,014	597	1,499	113	9.2%	24	3.2%		
賞還後行政収支(A-B) 233 ▲115 ▲54 ▲362 ▲293 20 2,500 2,000 1,500 1,000 1,000	<b>双支合計</b>	145	60	▲33	▲130	13		▲55			
2,000 1,500 1,000	賞還後行政収支(A-B)	233	<b>▲</b> 115	<b>▲</b> 54	▲362	▲293		20			
1,000											
1,000	■参考■										
実質債務   637   1.534   2.133   3.772   <b>4.208</b>     2.683   /     -	<b></b> 実質債務	637	1,534	2,133	3,772	4,208		2,683			
うち地方債現在高) (8,189) (9,203) (9,800) (11,299) (11,412) (6,941) 0 0 0.6 1.9 2.5 4.9	こという使用を含く	(0.100)	(0.000)	(0.000)	(11,000)	(11.410)		(0.044)			4.9

# ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

#### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率 と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行って いる。

#### 【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間をみると、当方の診断基準(18.0か月)を下 回って推移しており、令和1年度(診断対象年度)においても、11.0か月と当方の診断基準を下回って いることから、債務高水準の状況にはない。

なお、1年度の実質債務月収倍率11.0か月は、類似団体平均(7.4か月)と比較すると上回っている。

# ②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和1年度(診断対象年度)では19.3%と当方の 診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、1年度の行政経常収支率19.3%は、類似団体平均14.0%と比較すると上回っている。

# 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力 としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

#### 【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、12.2か月~20.6か月の範 囲で推移し、令和1年度では18.9か月と当方の診断基準(3.0か月)を上回っていることから、積立低水 準の状況にはない。

なお、1年度の積立金等月収倍率18.9か月は、類似団体平均(10.5か月)と比較すると上回ってい

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

#### 財務指標の経年推移

_ ,	23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (R1年度)
1.1年	0.9年	0.7年	O.1年	0.8年	0.6年	1.9年	2.5年	4.9年	4.7年	5.3年
4.2月	2.8月	1.8月	0.4月	1.9月	1.5月	3.8月	5.7月	10.2月	11.0月	7.4月
12.2月	13.6月	15.5月	16.5月	17.5月	18.4月	19.3月	20.6月	20.3月	18.9月	10.5月
31.1%	25.9%	21.7%	27.1%	19.0%	20.5%	16.7%	18.6%	17.2%	19.3%	14.0%
1:	4.2月 2.2月 1.1%	4.2月       2.8月         2.2月       13.6月         1.1%       25.9%	4.2月     2.8月     1.8月       2.2月     13.6月     15.5月       1.1%     25.9%     21.7%	4.2月     2.8月     1.8月     0.4月       2.2月     13.6月     15.5月     16.5月       1.1%     25.9%     21.7%     27.1%	4.2月     2.8月     1.8月     0.4月     1.9月       2.2月     13.6月     15.5月     16.5月     17.5月       1.1%     25.9%     21.7%     27.1%     19.0%	4.2月     2.8月     1.8月     0.4月     1.9月     1.5月       2.2月     13.6月     15.5月     16.5月     17.5月     18.4月       1.1%     25.9%     21.7%     27.1%     19.0%     20.5%	4.2月     2.8月     1.8月     0.4月     1.9月     1.5月     3.8月       2.2月     13.6月     15.5月     16.5月     17.5月     18.4月     19.3月       1.1%     25.9%     21.7%     27.1%     19.0%     20.5%     16.7%	4.2月     2.8月     1.8月     0.4月     1.9月     1.5月     3.8月     5.7月       2.2月     13.6月     15.5月     16.5月     17.5月     18.4月     19.3月     20.6月       1.1%     25.9%     21.7%     27.1%     19.0%     20.5%     16.7%     18.6%	4.2月     2.8月     1.8月     0.4月     1.9月     1.5月     3.8月     5.7月     10.2月       2.2月     13.6月     15.5月     16.5月     17.5月     18.4月     19.3月     20.6月     20.3月       1.1%     25.9%     21.7%     27.1%     19.0%     20.5%     16.7%     18.6%     17.2%	4.2月     2.8月     1.8月     0.4月     1.9月     1.5月     3.8月     5.7月     10.2月     11.0月       2.2月     13.6月     15.5月     16.5月     17.5月     18.4月     19.3月     20.6月     20.3月     18.9月       1.1%     25.9%     21.7%     27.1%     19.0%     20.5%     16.7%     18.6%     17.2%     19.3%

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

#### 参考1 診断基準

<u> </u>	
財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数二実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12) 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等

有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等 積立金等=現金預金+その他特定目的基金

現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

# 3. 財務の健全性等に関する事項

# (1)債務系統について

直近10年間、債務高水準となっていない。

平成25年度までは地方債発行が抑制され、地方債残高は減少傾向にあったが、26年度以降、「公共施設移転 等事業」などの南海トラフ地震・津波対策としての大型事業の実施に伴い、地方債発行額が増加し、実質債務が 増加している。その結果、実質債務月収倍率が上昇に転じ、令和1年度には11.0か月と類似団体平均値の7.4か 月と比較すると上回っている。

○実質債務の経年推移 (単位:百万円、月)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
地方債発行額	1,069	605	695	788	1,594	1,304	1,946	1,504	2,546	1,224
地方債元金償還額	1,101	1,058	696	878	728	773	932	907	1,047	1,111
地方債現在高	7,336	6,883	6,882	6,792	7,659	8,189	9,203	9,800	11,299	11,412
有利子負債相当額	22	10	2	1	0	0	0	0	0	0
積立金等残高	5,459	5,719	6,172	6,626	6,909	7,552	7,669	7,668	7,528	7,204
実質債務※	1,899	1,174	712	168	749	637	1,534	2,133	3,772	4,208
実質債務月収倍率	4.2	2.8	1.8	0.4	1.9	1.5	3.8	5.7	10.2	11.0

<sup>※</sup>実質債務二地方債現在高十有利子負債相当額一積立金等残高

# (2)積立系統について

直近10年間、積立低水準となっていない。

経常的な収支の余力によって生じた財源を財政調整基金や減債基金に計画的に積み増してきたことから、積立 金等残高は増加基調にあったが、平成28年度以降、公債費の増加等による一般財源の不足を財政調整基金の 取崩しで賄っており、減少に転じている。

○積立金等残高の経年推移 (単位:百万円)

		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
1	責立金等残高	5,459	5,719	6,172	6,626	6,909	7,552	7,669	7,668	7,528	7,204
	歳計現金	332	235	402	298	299	288	397	284	359	539
	財政調整基金	2,177	2,349	2,488	2,699	2,832	2,984	3,071	2,999	2,652	2,334
	減債基金	756	658	810	1,112	1,115	1,119	983	1,135	1,276	1,428
	その他特定目的基金	2,194	2,478	2,473	2,517	2,663	3,161	3,218	3,250	3,240	2,903

# (3)収支系統について

直近10年間、収支低水準となっていない。

合併以降、合併算定替による普通交付税の増加等を受けて一般財源が増加したことと、物件費を中心に経常 的に不要なものは予算段階から削減するなど支出を抑制してきたことから、安定した行政経常収支の黒字が確 保できている。

〇行政経常収支の	〇行政経常収支の経年推移 (単位:百万円、%)													
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度				
行政経常収入	5,367	5,060	4,765	4,801	4,723	4,924	4,753	4,465	4,435	4,569				
行政経常支出	3,698	3,747	3,733	3,496	3,825	3,913	3,956	3,633	3,672	3,685				
行政経常収支※1	1,670	1,312	1,032	1,306	898	1,011	797	832	763	884				
行政経常収支率※2	31.1	25.9	21.7	27.1	19.0	20.5	16.7	18.6	17.2	19.3				

<sup>※1</sup> 行政経常収支=行政経常収入一行政経常支出

<sup>※2</sup> 行政経常収支率=行政経常収支÷行政経常収入×100

# (4)今後の見通し

貴町においては、令和元年度に「中期財政見通し(計画期間:令和2年度~12年度)」を策定している。 当方において、当該計画を基に算出した財務指標(計画最終年度:令和12年度)は以下のとおり。

指標	R1年度	R12年度	備考
		R1との比較	
債務償還可能年数	4.7年	4.1年	主な建設事業は一部を除きR4年度までに完了予定であり、地方債 現在高の減少が見込まれるため。
		短期化する見通し	
実質債務月収倍率	11.0月	9.4月	財源不足による財政調整基金の取崩を見込むものの、地方債現在高 の減少額の方が大きく、実質債務の減少が見込まれるため。
		低下する見通し	
積立金等月収倍率	18.9月	8.7月	上記理由により、積立金等の減少を見込んでいるため。
		低下する見通し	
行政経常収支率	19.3%	18.8%	人口減少等による地方税の減少を見込むものの、物件費、扶助費な どの減少も見込んでいるため、概ね横ばいとなる見通し。
		概ね横ばいの見通し	

#### (5)今後の財政運営に係る留意点等について

#### ①総合戦略の取組みについて

貴町では、老年人口の構成比が43.0%(H27:国調)と非常に高くなっており、人口の自然減が続くとともに、雇用の場を求めて若年層が町外へ流出するという社会減も続いている。このような中、人口減少をいかに抑制するかといった点が課題となっており、「中土佐町人口ビジョン」では、社会増となるような施策を重点的に実施することがより効果的であるとし、住居、雇用などの受け入れ基盤の整備を行いつつ、子育て世代及びシニア世代を誘致するとともに、出生率も高めていくことで、自然増による人口回復を目指すとしている。

こうした課題に対して貴町は、平成19年度より、総合的な行政運営の指針として「中土佐町総合振興計画」を策定し、住民や事業者と行政の協働のまちづくりを進めるとして、南海トラフ地震・津波対策、若い世代の住む場所の確保等を優先課題として取り組んできた。その結果、津波避難タワーの整備、公共施設の高台移転、中間管理住宅の整備、PFIを活用した地域優良賃貸住宅の整備等、一定の成果がみられている。一方で、出生率や人口の社会増減は目標値に達しておらず、町営住宅等の住む場所の確保、町外へ転出する若年層への対応などについては引き続き課題となっている。

したがって、来年度からスタートする第3次総合振興計画においては、第1次及び第2次での取組結果を踏まえ、人口減少の抑制に向けた更なる取組みが期待される。

#### ②今後の財政運営について

貴町は、令和1年度の債務償還能力や資金繰り状況については、留意すべき水準にはなく、また、上記(4)のとおり、貴町の収支計画に基づき財務4指標を算出したところ、計画最終年度(令和12年度)においても、同様に留意すべき水準にはならない見通しとなっている。

しかしながら、貴町は、近年「公共施設移転等事業」など、緊急を要する大型建設事業の実施に伴い多額の地方債を発行したことから、地方債現在高が増加している。今後についても、償還期間の短い地方債の繰上償還を予定しているものの、「小中学校長寿命化・改築事業」、「美術館移転事業」、「町営住宅関連事業」などが計画されており、当面、一定水準の公債費が発生する見通しとなっている。

したがって、現在策定中の個別施設計画に基づく公共施設・インフラ資産の計画的な維持管理を実施するとともに、最小の経費で最大の効果をあげるため、事務事業の見直しなどにより経常経費の適正化を保ち、行財政の効率化や財政構造の弾力化の確保に努めるなど、長期的展望に立った財政運営が望まれる。